

第2章 事業の概要

1 令和4年度事業の概要

- (1) 業務状況
- (2) 工事概況
- (3) 財政状況
- (4) 経営指標に関する事項

1 令和4年度事業の概要

(1) 業務状況

下水道事業における年度末の水洗化人口は124,898人になり、前年度に比べ2,252人減少し、水洗化戸数は84,981戸になり、前年度に比べ4戸増加した。

年間処理水量は18,917,428 m^3 になり、前年度に比べ964,212 m^3 減少した。有収水量は14,827,470 m^3 になり、前年度に比べ342,898 m^3 減少した。この結果、年間処理水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度を2.1ポイント上回り、78.4%となった。

(2) 建設及び改良事業

処理場については、池の川処理場の中央監視制御設備改築工事等を進めたほか、茨城県施行の那珂久慈流域下水道の処理場改良事業に対して所定の負担金を支出した。

管渠施設については、耐震化工事と老朽化した管渠及びマンホール鉄蓋の改築工事等を実施し、安全確保に努めた。

ポンプ場については、河原子中継ポンプ場機械設備改築工事等を実施し、施設の改良に努めた。

雨水対策事業については、舟入川の雨水管渠改築工事等を実施し、施設の改良に努めた。

(3) 財政状況

損益計算において、収益的収入は3,790,052,978円で前年度に比べ19,675,007円の減額、収益的支出は3,523,226,018円で前年度に比べ78,080,453円の増額となった。この結果、当年度の純利益は、266,826,960円となり、前年度に比べ97,755,460円減少した。

資本的収入及び支出においては、収入総額^{※1}1,025,538,575円に対し支出総額は2,366,023,024円で、その不足額1,340,484,449円は、当年度分損益勘定留保資金等^{※2}で全額補填した。

【※1 収入総額】

翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額9,986,611円を除いた額

【※2 当年度分損益勘定留保資金等】

当年度分損益勘定留保資金734,649,078円

過年度分損益勘定留保資金247,146,003円

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,115,398円

繰越工事資金61,114,550円

減債積立金238,459,420円

(4) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料の減少等により前年度比2.94ポイント減の107.64%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料の減少等により前年度比3.67ポイント減の100.24%となったが、事業に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を上回っている。

(経営指標の推移)

(単位 %)

指標名	H30	R元	R2	R3	R4
経常収支比率	111.39	111.36	110.65	110.58	107.64
経費回収率	104.56	105.23	104.65	103.91	100.24

(参考) 類似団体平均値 (R3) 経常収支比率 109.32%

経費回収率 100.32%

※ 経常収支比率とは、下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、経営の健全性を示す指標である。

(計算式) 経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

※ 経費回収率とは、汚水処理に要する経費（維持管理費+資本費）を、どの程度、下水道使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準を評価することができる。

(計算式) 経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費×100

